

1. はじめに

2002 年度からの完全学校週 5 日制の導入と総合的な学習の時間の全面実施を控え、学校と地域の連携体制が大きく進展している。

本研究は、子どもたちの主体的な環境学習活動を地域で担う協働の仕組みとして検討されている「地域かんきょう学校づくり」¹⁾を実現するために、モデル学区に選定された滋賀県大津市仰木の里学区を対象地域とし、WebGISを導入して参加協働学習の場を目指すことを目的として、以下のことを明らかにする。

- ① パートナーシップ組織と小学校区単位の自治組織を活用した各主体の連携形態
- ② 子どもとともに共有すべき環境資源の活用法
- ③ 子どもの意識と行動の実態に基づく、地域連携活動のあり方

2. 研究の方法

- ① 自治会の組織とおおつ環境フォーラム(以下フォーラム)の組織を調査し、連携形態のモデルを導き出す。
- ② 大津市で実施された平成5年度の市民参加による環境資源調査²⁾の活用と、仰木の里小学校5年生34名に対して環境資源調査を実施する。
- ③ 仰木の里小学校5年生104名を対象とする地域かんきょう学校づくりをめぐる意識と行動に関するアンケートを行い、改善していくべき点・生かすべき点を明らかにする。

3. 対象地域と組織

子どもたちの体験学習に関する考え方には、育った環境条件などから地域差がかなりある。そこで、地域の特徴について述べる。

□ 地域の概要

JR 湖西線開通に伴い、住宅・都市整備公団が
1986 年から分譲した面積 188.8ha、計画人口
16,000 人、計画公園・緑地面積割合が 11.3%の二

立命館大学理工学部 学生員 ○中山 和子

立命館大学理工学部 正会員 笹谷 康之

ユータウンである。地区内には小学校が2校配置されている。

☐ まちづくり委員会

- ・自治会の立ち上げに関わったメンバーが継続してまちづくり委員会の活動を行っており、自治会内でテーマ別の5つの部会に分かれて活動している。
- ・この組織には学校の校長が入っていることから学校との連携が容易である。
- ・メンバーがフォーラムに参加していた。
- ・IT部会が主体となり、コミュニティベースのWebが立ち上げられ、「サイバータウン仰木の里」を設けている。

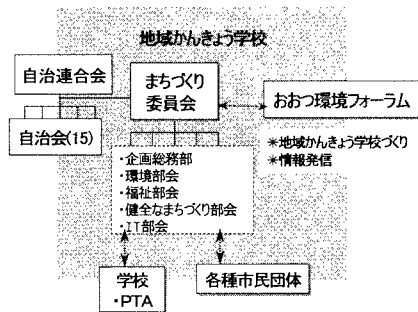


図1:自治会組織とフォーラムの関係

4. 子どもたちと共有していくべき環境資源の活用法

子どもたちに対する環境資源調査の結果を、資源とその評価の点から分類した。

- ① 環境資源の分類から見た特性(図2)：子どもが大切にしたい場所、変えていきたい場所として、遊びに關する資源が数多く得られた。この地域では「公園」が63%を占めており、いわゆる「自然空間」が日常の遊び場としてほとんど挙げられていない。

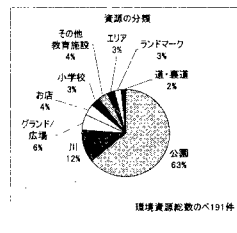


図 2: 環境資源の分類

- ② 環境に関する評価(表 1)：子どもたちが大切にしたい場所としては、遊具が多く、ボ

ール遊びができる広い場所、変えていきたい場所としてはゴミが多く、汚い場所や以前と比べて悪くなった場所が挙げられた。これらを、地域全体の特色や問題として大人とともに共有し、解決策を考えていく必要がある。

表1:環境資源の評価

	遊び	スペース	環境/アメニティ	フィジオ/ビジュアル	友達	その他
大切な場所	遊具が多い/面白い	広い	明るい/きれいな	植物(木の葉など)	同年代	買い物
変えていきたい場所	特定の遊びができる	狭い	ゴミが多い/汚い/臭い	のんびりできる/静かな	生き物がいる	
	16		2	3	6	
	16		2	20	8	2
			2	3	8	

これらの環境資源情報は、WebGISにより表現することができる。

5. 子どもの意識と行動

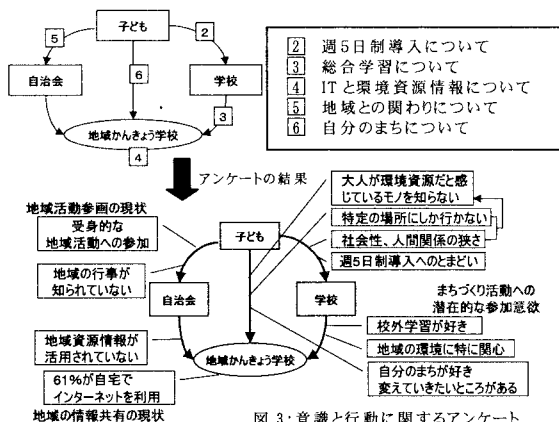


図3:意識と行動に関するアンケート

子どもたちは、公園など特定の場所にはしか行かず、多世代の人との交流が少ないために、大人が環境資源であると捉えていることを知らないという実態が明らかになった。また、市が提供している環境情報や地域で主催する行事に関してほとんど子どもに情報が行き渡っていない。その一方で、インターネットの浸透は61%と半数を占め、利用の目的としての学習の情報収集手段や趣味に積極的に活用している。総合的な学習の時間に関しては、ほとんどの子どもが「校外学習が好き」「地域の環境に特に関心がある」と答えている。野外で楽しいプログラムがあり、子どもたちが関心のある情報と循環する仕組みがあれば、まちづくり活動へ参加する潜在的な可能性が大きい。

6. 地域かんきょう学校づくりへの提案

以上のことを踏まえて、地域かんきょう学校づくりに関する実施案を提示する。

◆Webを活用した地域と学校の参加協働の場の実現

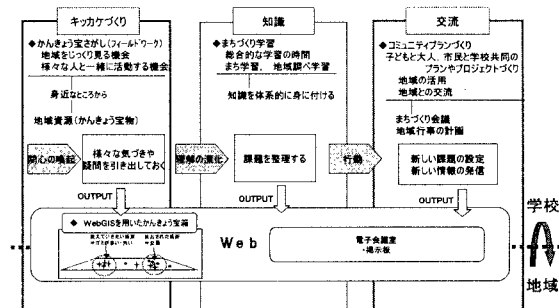


図4:参加協働の場の創出

活動のキックオフは、地域の環境点検のようなフィールドワークから多世代間の交流を始める。その際、問題意識を感じる場所などをWebGIS上にプロットし、個人の課題とする。さらに、多世代で地域調べなどのまちづくり学習を中心に理解を深め、整理したものをWebで発信する。この結果を、共に取り組む地域の課題として設定し、まちづくり委員だけでなく、子どもも参加するまちづくり会議などで話し合い、実践へと移す。

◆パートナーシップ組織と地域の連携による相互補完

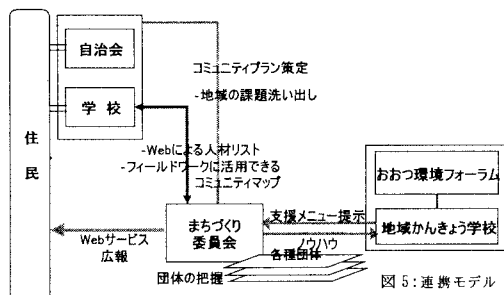


図5:連携モデル

- ・ 部会ごとに分かれて活動しているまちづくり委員会は、総合的な学習時間を支援する人材バンクとしても活用することが可能になる。
- ・ フィールドワークの成果をWebを活用して公開し、地域内の課題を洗い出す。
- ・ まちづくり会議などによって、支援が必要な問題をリストアップし、フォーラム側からは支援可能メニューを提示する。この成果をノウハウとして蓄積しフォーラムに還元していく。

1)総合的な学習の時間をきっかけに地域の大人と子どもが交流をし、子どもが自発的に地域内で大人と一緒に地域の課題について考えていくことを目指す相互交流の出来る総合的な場(活動としくみ)のことで、まず取り組みやすいモデル学区を選定して、ノウハウを蓄積し、それを全市の取り組みへとつなげていくというプロジェクトの名称(仮称)「おおつ環境フォーラム」準備会議(2001)環境パートナーシップ交流会資料集、大津市

2)大津市(1994)大津ふるさと環境資源調査報告書、大津市